

所轄教育委員会：富津市教育委員会

(1) 実施概要

実施時期	計 画 事 項	参加者
4 月	○校内研修 ・防犯教育公開事業概要	拠点校 職員
7 月	○第 1 回推進委員会 ○第 1 回実践委員会 ・取組の方向性、実施内 容、役割確認	拠点校 職員 実践委員
9 月	○第 1 回実態調査 ○オリエンテーション ・児童・保護者に防犯教 育について周知 ○校内研修 ・実態調査、オリエンテ ーションの共有 ・各学年内容決定、スケ ジュール調整 ○いかのおすし防犯教室 ・不審者の声かけ等に対 する対処法 ・防犯ブザーのつけ方 ○校内研修 ・公開内容決定 ・QRコード作成	拠点校 拠点校 拠点校 職員 警察署 内房少年 センター 1・2 年生 拠点校 職員 ICT 支援員
10 月	○セブンイレブン防犯教室 ・地域で不審者に遭遇し た際の対処法 ○地域との交流 ・見守り隊へのインタビ ュー	警察署 見守り隊 3 年生 見守り隊 6 年生

1

11 月	・見守り隊からマップ作成についてアドバイス ○異学年交流	4 年生
	・危険箇所、見守り隊の想いについて	1・6 年生
	・マップ作成アドバイス ○校内研修	4・5 年生 拠点校
	・防犯モラルジレンマ ・防犯学習まとめ (掲示物作成)	職員
12 月	○授業参観 ・防犯モラルジレンマ ○校内研修	5・6 年生 保護者 拠点校
	・公開授業内容検討、防犯標語・ポスター掲示 ○公開授業研究会	職員 実践委員 他
	○校内研修 ・研究のまとめ	拠点校 職員
	○第 2 回実態調査 ○取組の検証 ・成果と課題	拠点校 職員

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

①実践委員会における情報共有

7 月に実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、実践等について共有を図った。

＜実践委員＞

日本こどもの安全教育総合研究所理事長、南房総教育事務所指導主事、富津市教育委員会指導主事、飯野地区区長、飯野地区見守り隊、飯野小学校校長・教頭・教務主任・防犯教育担当等

②公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施。

日時：令和 4 年 11 月 15 日

テーマ：「マイ地域安全マップ」

～一人区間の危険から学んだこと～

内容：登下校中の一人区間にある危険箇所を QR コード利用で表したマップを作成。児童自らが危険を安全に転換できるようにすること、児童の安全確保のための見守りを地域や関係機関に依頼することなど。

参加者：実践委員、千葉県教育庁児童生徒安全課安全班指導主事、南房総教育事務所指導主事、富津市教育委員会、富津市内小中学校教職員、青堀小・富津小 4 年児童、市内小中学校児童生徒（オンライン視聴）

参加人数：約 150 名（オンラインを除く）

③講演会の開催

モデル地域内において、学校安全アドバイザーによる講演会を実施。

○第 1 回防犯教育講演会

日時：令和 4 年 7 月 29 日

テーマ：「防犯教育の理論と実践」

内容：昨今の防犯における被害状況から、見守りボランティアの重要性が高まっている。犯罪はどこでも起きることから、一人区間に着目し安全マップを作成することなど。

参加者：実践委員

参加人数：約 40 名

○第 2 回防犯教育講演会

日時：令和 4 年 11 月 15 日

テーマ：「心を育む防犯教育」

内容：昨今の防犯における被害状況と安全課題から、これまでの防犯教

育の見直しを図る。パーソナルスペースの考え方など。

参加者：公開授業時と同じ（児童は除く）

参加人数：約 90 名

④いかのおすし防犯教室

拠点校を会場に行う体験学習

日時：令和 4 年 9 月 26 日

内容：不審者の声かけに対する対処法、防犯ブザーのつけ方、助けを求める声の出し方など。

参加者：富津警察署、内房少年センター、拠点校 1・2 年生

⑤セブンイレブン防犯教室

モデル地域内の店舗を会場に行う体験学習

日時：令和 4 年 10 月 12 日

内容：登下校中や休日等、地域で危険に遭遇した場合の対処法、通報の仕方など。

参加者：富津警察署、見守り隊、教育事務所指導主事、拠点校 3 年生

⑥学校安全アドバイザーの活用

日本こどもの安全教育総合研究所

理事長 宮田美恵子

派遣校数 1 校 派遣回数 5 回



公開授業



いかのおすし防犯教室



セブンイレブン防犯教室



イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

①富津市の成果指標

ア 「危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合」は、事業実施前と同様に 100%を維持した。

イ 「学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合」は、事業実施前と同様に 100%を維持した。

ウ 「学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）、を校務分掌に位置付けている学校の割合」は、事業実施前と同様に 100%を維持した。

エ 「『地域安全マップ』や『危険箇所マップ』の作成や見直しが行われている学校の割合は、事業実施前と比較し 5 校増加し、81.8%となった。また、防犯だけでなく、交通安全や防災の視点も含めた安全マップの改定のため、関係職員や PTA 本部との連携を強化している学校もあった。

オ 学校の安全管理（登下校の見守りや地域パトロール等）や緊急時（不審者発生時、大規模災害発生時等）の対応方法について、見直

しが行われている学校の割合は、事業実施前と比較し1校増加し、100%となった。また、すでに見守りやパトロールを実施している学校についても、その意義を再認識することができた。

②参加校調査の結果

ア 拠点校による防犯教育公開事業に、モデル地域内の学校の児童が直接参加したり、市内から広くオンラインで参加したりしたことで、連携した取組が図られた。これにより、児童生徒の安全に対する意識の高まりを見ることができた。

イ オンラインで参加した、モデル地域外の学校では、自校の安全マップを見直し、モデル校の取組同様に「ひ・ま・わ・り」の視点を入れて更新するなどの取組ができた。

ウ 「不審者対応」避難訓練の実施を検討する学校が増えた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に 関する取組

ア 保護者との連携

○便り等を通して防犯学習について周知するとともに、家の周りの危険箇所等の把握を依頼した。

○授業参観にて防犯学習を行うことにより、理解と協力を得ることができた。

イ 地域との連携

○見守り隊との交流を通して、児童が見守り隊の想いや願いを理解し、普段の見守りに対して深く感謝の気持ちを持つことができた。

○地域の店舗にて体験学習を行ったり、見守りを依頼したりすることにより、児

童の地域における安全意識も高まった。

ウ 関係機関との連携

○警察署等の関係機関と積極的に連携し、防犯教室を開催することができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

公開研究会には、市内全小中学校から中核となる教職員を招き、防犯学習の取り組み方、安全マップの作り方についての提案を行った。拠点校の職員は、日本こどもの安全教育総合研究所宮田美恵子理事長による研修に複数回参加し、安全指導に関する資質を高めた。

(4) その他の取組について

- ①各学年のあゆみ
- ②防犯標語
- ③防犯ポスター





各学年のあゆみ



防犯標語



防犯ポスター

めたことで、日頃の見守りに感謝し、自分も地域の安全を守っていききたいという気持ちを持つことができた。

○拠点校がモデル地域内の学校と連携し、対面・オンラインそれぞれの良さを生かしながら取組の様子を発信したことで、各校では自校の取組の参考にしたり、防犯教育への意識を向上させたりすることができた。

【課題】

○今後も、一人一人の児童が一人区間における危険箇所についての理解を深め、自らの防犯意識や危険予測能力や回避能力を向上させることができるように、より主体的な取組として継続させる必要がある。

○防犯教育で身に付けた力を継続・発展させるとともに、学区の境目など目が届きにくい場所について、他校や地域、関係機関とも協働して対策を進める必要がある。

5 取組の成果と課題

【成果】

○児童への実態調査の結果から、防犯教室等の体験や安全マップ作成し、地域の方や異学年との交流を通して、児童の発達段階に合わせながら、自らの防犯意識や危険予測能力、回避能力を向上させることができた。

○見守り隊の方へのインタビューや安全マップ作成、手紙の交流などを通して、家庭・地域・関係機関等との関わりを深